

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	茨城県	市町村類型	II-1	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	25,714,878	24,915,573	実質収支比率	4.3	4.4						
市町村名	常陸太田市	地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	24,820,294	23,881,838	經常収支比率	91.5	92.8						
				首都圏	○	歳入歳出差引	894,584	1,033,735	(※1)	(94.0)	(95.9)						
人口	22年国調(人)	56,250	産業構造	近畿圏	×	翌年度に繰越すべき財源	179,491	327,950	標準財政規模	16,816,136	16,151,902						
	17年国調(人)	59,802		中部圏	×	単年度収支	9,308	235,619	財政力指数	0.43	0.45						
	増減率(%)	-5.9	区分	過疎圏	○	積立金	522,602	242,593	公債費負担比率	17.5	17.8						
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	58,474	第1次	山振	○	繰上償還金	-	13,306	健全化判断比率	-	-						
	22.03.31(人)	59,240		低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-						
	増減率(%)	-1.3	第2次	指教表選定	○	実質単年度収支	531,910	491,518	連結実質赤字比率	-	-						
面積(km ²)	372.01		第3次			基準財政収入額	4,984,549	5,281,738	実質公債費比率	10.8	12.6						
人口密度(人/km ²)	151					基準財政需要額	12,269,791	12,114,261	将来負担比率	40.5	64.4						
世帯数(世帯)	19,801					標準税収入額等	6,321,744	6,698,818	資金不足比率(※3)								
職員の状況						経常経費充当一般財源等	14,499,963	14,457,051									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	19,158,767	18,959,018							
	市区町村長	1	8,408	一般職員	554	1,780,002	3,213	地方債現在高	24,229,839	25,452,533							
	副市区町村長	1	6,698	うち消防職員	85	259,505	3,053	うち公的資金	17,918,387	18,741,475							
	収入役	-	-	うち技能労務職員	48	139,488	2,906	債務負担行為額(支出予定額)	409,816	1,459,157							
	教育長	1	6,318	教育公務員	33	100,650	3,050	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	4,600	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	574,286	573,403							
	議会副議長	1	4,150	合計	587	1,880,652	3,204	積立金	3,725,815	3,203,213							
	議会議員	20	3,950	ラスバイレス指数			96.4	現在高	2,282,829	2,065,545							
								財政調整基金	4,478,970	4,238,184							
								減債基金									
							其他特定目的基金										

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	項番	項番	項番	項番	項番
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(6) 水道事業会計	(8) 下水道事業特別会計	(13) 茨城県市町村総合事務組合(一般会計)	(19) (株)水府振興公社
	(3) 介護保険特別会計	(7) 工業用水道事業会計	(9) 農業集落排水事業特別会計	(14) 茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済事業特別会計)	(20) (財)里美ふるさと振興公社
	(4) 後期高齢者医療特別会計		(10) 戸別合併処理浄化槽設置整備事業特別会計	(15) 茨城北農業共済事務組合	(21) (有)バイオマスリサイクルセンター
	(5) 老人保健特別会計		(11) 簡易水道事業特別会計	(16) 茨城租税債権管理機構	
			(12) 宅地分譲事業特別会計	(17) 茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	
				(18) 茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢医療特別会計)	

(注釈)
 ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	5,431,037	21.1	5,255,935	34.1	普通税	5,233,024	96.4	19,096	議会費	212,287	0.9	-	212,287
地方譲与税	411,372	1.6	411,372	2.7	法定普通税	5,233,024	96.4	19,096	総務費	4,176,388	16.8	630,090	3,038,524
利子割交付金	19,943	0.1	19,943	0.1	市町村民税	2,612,548	48.1	19,096	民生費	5,920,189	23.9	81,565	3,492,145
配当割交付金	9,043	0.0	9,043	0.1	個人均等割	79,220	1.5	-	衛生費	1,950,207	7.9	434,998	1,660,493
株式等譲渡所得割交付金	3,445	0.0	3,445	0.0	所得割	2,334,817	43.0	-	労働費	88,132	0.4	-	17,906
地方消費税交付金	451,434	1.8	451,434	2.9	法人均等割	76,545	1.4	-	農林水産業費	1,056,827	4.3	234,921	800,827
ゴルフ場利用税交付金	106,865	0.4	106,865	0.7	法人税割	121,966	2.2	19,096	商工費	451,965	1.8	35,683	346,659
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,255,577	41.5	-	土木費	3,085,482	12.4	1,691,807	2,002,589
自動車取得税交付金	90,024	0.4	90,024	0.6	うち純固定資産税	2,229,586	41.1	-	消防費	969,959	3.9	101,602	897,576
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	126,134	2.3	-	教育費	3,171,352	12.8	841,092	2,169,688
地方特例交付金	101,931	0.4	101,931	0.7	市町村たばこ税	238,340	4.4	-	災害復旧費	35,525	0.1	-	35,525
児童手当及び子ども手当特例交付金	46,318	0.2	46,318	0.3	鉱産税	425	0.0	-	公債費	3,456,808	13.9	-	3,344,811
減収補填特例交付金	55,613	0.2	55,613	0.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	245,173	1.0	245,173	245,173
地方交付税	10,104,849	39.3	8,946,982	58.0	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
普通交付税	8,946,982	34.8	8,946,982	58.0	目的税	198,013	3.6	-	歳出合計	24,820,294	100.0	4,296,931	18,264,203
特別交付税	1,157,867	4.5	-	-	法定目的税	198,013	3.6	-					
(一般財源計)	16,729,943	65.1	15,396,974	99.8	入湯税	22,911	0.4	-					
交通安全対策特別交付金	8,355	0.0	8,355	0.1	事業所税	-	-	-					
分担金・負担金	71,950	0.3	-	-	都市計画税	175,102	3.2	-					
使用料	437,490	1.7	12,164	0.1	水利地益税等	-	-	-					
手数料	203,272	0.8	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国庫支出金	3,366,771	13.1	-	-	旧法による税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	5,431,037	100.0	19,096					
都道府県支出金	1,247,287	4.9	-	-									
財産収入	99,163	0.4	12,084	0.1	区分	平成22年度	平成21年度						
寄附金	5,712	0.0	-	-	徴収率(%)	97.3	87.0	97.3	87.9				
繰入金	72,798	0.3	-	-	市町村民税	98.4	95.1	98.3	95.5				
繰越金	1,033,735	4.0	-	-	純固定資産税	95.9	78.2	96.0	79.2				
諸収入	577,902	2.2	2,826	0.0									
地方債	1,860,500	7.2	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況							
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	3,224,408	実質収支	356,829					
うち臨時財政対策債	421,500	1.6	-	-	下水道	930,218	再差引収支	314,766					
歳入合計	25,714,878	100.0	15,432,403	100.0	上水道	191,179	加入世帯数(世帯)	8,530					
					簡易水道	142,895	被保険者数(人)	15,329					
					工業用水道	23,000	被保険者	77					
					国民健康保険	426,372	1人当り	91					
					その他	1,510,744	保険給付費	245					

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	11,578,505	46.6	9,349,379	9,272,745	58.5
人件費	5,270,224	21.2	5,043,317	4,966,683	31.3
うち職員給	3,385,827	13.6	3,205,747	-	-
扶助費	2,852,046	11.5	961,824	961,824	6.1
公債費	3,456,235	13.9	3,344,238	3,344,238	21.1
内元利償還金	3,456,235	13.9	3,344,238	3,344,238	21.1
誤一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	8,909,333	35.9	7,100,117	5,227,218	33.0
物件費	3,379,786	13.6	2,325,108	2,078,755	13.1
維持補修費	371,710	1.5	342,361	284,749	1.8
補助費等	1,161,614	4.7	922,795	568,880	3.6
うち一部事務組合負担金	14,369	0.1	14,369	14,369	0.1
繰出金	2,956,520	11.9	2,735,911	2,294,834	14.5
積立金	982,287	4.0	731,856	-	-
投資・出資金・貸付金	57,416	0.2	42,086	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,332,456	17.5	1,814,707	-	-
うち人件費	70,000	0.3	70,000	-	-
普通建設事業費	4,296,931	17.3	1,779,182	-	-
うち補助	1,648,664	6.6	40,281	-	-
うち単独	2,522,266	10.2	1,731,995	-	-
災害復旧事業費	35,525	0.1	35,525	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	24,820,294	100.0	18,264,203	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

茨城県常陸太田市

人口	59,474人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	372.01 km ²	実質公債費比率	-%
人口密度	25,714.878 千円	将来負担比率	40.5%
入総額	24,820,294 千円	市町村類型	H18 II-1 H19 II-1 H20 II-1 H21 II-1 H22 II-1
出総額	715,093 千円	(年度毎)	
実収支	16,816,136 千円		
標準財政規模	24,229,839 千円		
地方債現在高			

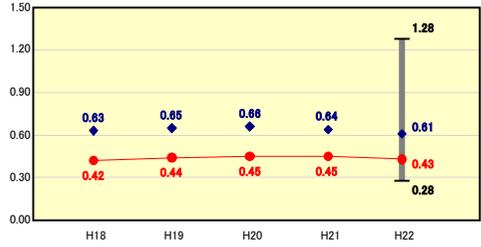


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 **[0.43]**

類似団体内順位 100/128 全国平均 0.53 茨城県平均 0.75

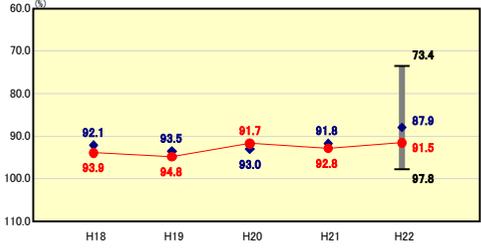


財政力指数の分析欄
 平成16年12月1日に近隣の一町二村を編入合併し、茨城県内一広い行政区域を持つ市となったうえ、編入した町村はいずれも過疎町村であり、全国平均を上回る高齢化率(平成22年10月1日現在29.7%)であることに加え、市内に主だった企業がないこと等から財政基盤が弱く、0.43と類似団体平均を大きく下回っている。このため、常陸太田工業団地・宮の郷工業団地への企業誘致、人口減少対策などに積極的に取り組んでいる。

財政構造の弾力性

経常収支比率 **[91.5%]**

類似団体内順位 102/128 全国平均 89.2 茨城県平均 86.8

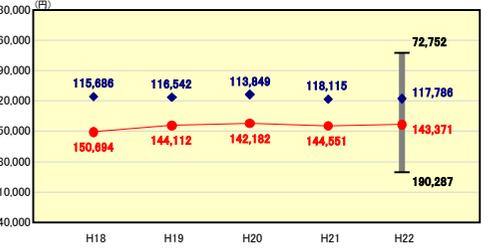


経常収支比率の分析欄
 人件費・公債費・物件費などの一財充当経常経費の減少に加え地方交付税の増などにより経常一般財源等も増加したため、91.5%と対前年度比で1.3ポイント減となったものの、類似団体平均を上回っている。第1次定員管理適正化計画に基づき平成17年度から平成21年度末までの5年間で11.8% (90人)の人員削減を実施し、数値目標を超える人員を削減したが、対人口比職員数の割合は県内他市状況と比べて依然として高い状況にあるため、第2次定員管理適正化計画に基づき平成22年度から平成26年度までの5年間で10.4%(70人)の人員削減を図る。また、すべての事務事業についてPDCAサイクルにより継続的に改善を行い、経常経費の削減を図っている。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[143,371円]**

類似団体内順位 108/128 全国平均 114,985 茨城県平均 107,558

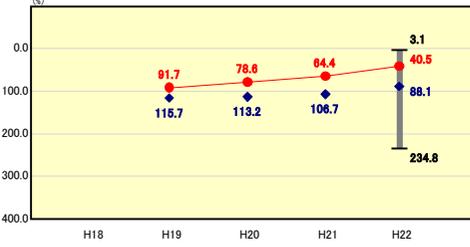


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費・物件費及び維持補修費とも類似団体平均を上回っている。これは、ごみ・し尿処理事業や消防事務などを単独で実施しているためである。今後も引き続き常陸太田市行政改革大綱に基づき、事務事業全体にわたる総点検を実施し、さらなる民間委託等の推進、指定管理者制度の活用を積極的に行っていく。

将来負担の状況

将来負担比率 **[40.5%]**

類似団体内順位 22/128 全国平均 79.7 茨城県平均 73.7

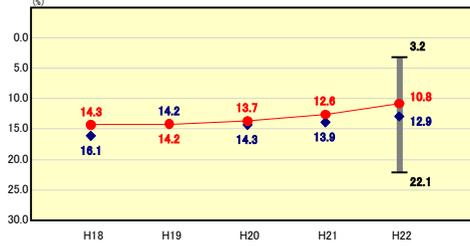


将来負担比率の分析欄
 40.5%と類似団体平均を下回っている。地方債現在高及び退職手当負担見込額が減少となり、標準財政規模、普通交付税及び基金残高が増加したため、平成21年度と比較し23.9ポイント低下した。

公債費負担の状況

実質公債費比率 **[10.8%]**

類似団体内順位 39/128 全国平均 10.5 茨城県平均 11.1

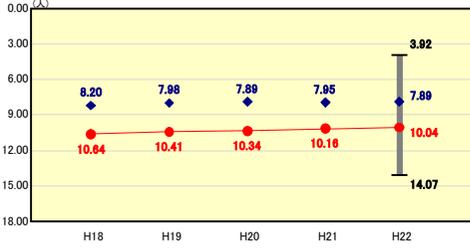


実質公債費比率の分析欄
 10.8%と類似団体平均を下回っている。今後、準元利償還金の増が見込まれるが、すべての会計において借入れと償還のバランスに考慮した事業計画を策定し、将来の公債費負担の縮減を図っていく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[10.04人]**

類似団体内順位 112/128 全国平均 7.94 茨城県平均 7.09

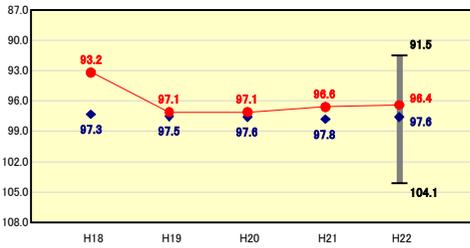


人口千人当たり職員数の分析欄
 行政区域が茨城県内一広いこと、ごみ・し尿処理事業、消防事務などを単独で実施していること、また過疎町村の編入合併を背景とした人口の減少も進んでいることなどから、類似団体平均を上回っている。今後も引き続き定員管理適正化計画に基づき人員削減を行い、適正な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 **[96.4]**

類似団体内順位 37/128 全国市平均 99.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 96.4と類似団体平均を下回っている。各種手当についても管理職手当減額支給や特殊勤務手当見直し等を行っており、今後も引き続き給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

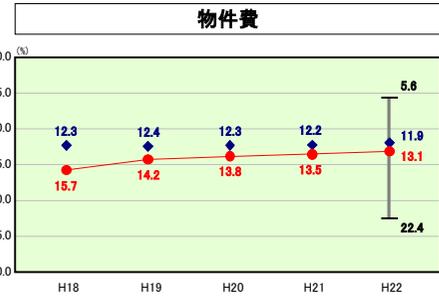
茨城県常陸太田市

経常収支比率の分析

人口	58,474	人(H23.3.31現在)					
面積	372.01	km ²					
人口密度	154.5	人/km ²					
収入	25,714,878	千円	実収	赤	比	率	- %
支出	24,820,294	千円	実支	赤	比	率	- %
収支差	715,093	千円	実収	公	債	費	比
標準財政規模	16,816,136	千円	実支	来	負	担	比
地方債	24,229,839	千円	市	町	村	類	型
			(年	度	毎)
			H18	Ⅱ-1	H19	Ⅱ-1	H20
			H21	Ⅱ-1	H22	Ⅱ-1	

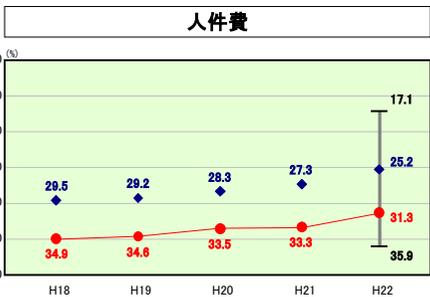


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



物件費の分析欄

し尿収集業務の許可移行制、長期継続契約の拡大、事務機器の再リース対応、事務事業の見直しによる需用費の減額等により近年下降傾向にあるが、ごみ・し尿処理事業、消防事務を単独で行っているため各施設の管理費用が大きく依然として11.9%と類似団体平均を上回っている。今後も常陸太田市行政改革大綱に基づき、事務事業全般にわたる総点検を実施し、さらなる行革による経費節減に努める。



人件費の分析欄

31.3%と類似団体平均に比べて高い水準にある。これは、ごみ・し尿処理事業や消防事務を単独で行っているために、職員数が類似団体平均と比較して多いことが主な要因であり、行政サービスの提供方法の差異によるものといえる。第1次定員管理適正化計画に基づき平成17年度から平成21年度末までの5年間で11.8% (90人)の人員削減を実施し、数値目標を超える人員を削減したが、更に第2次定員管理適正化計画に基づき平成22年度から平成26年度末までの5年間で10.4% (70人)の人員削減を図る。



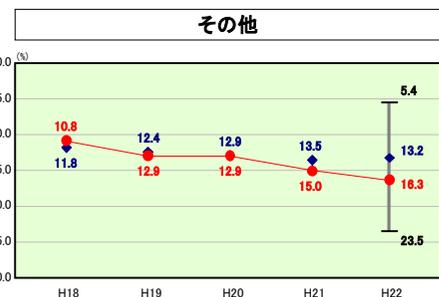
補助費等の分析欄

3.6%と類似団体平均を下回っている。これは、ごみ・し尿処理事業や消防事務を単独で行っているため、それらを一部事務組合等で実施している類似団体平均を上回っている。平成22年度は大きな要因である。また、各種団体への補助金については、民間委員で組織した検討委員会の意見を反映させ、計画的な見直しを行っている。



扶助費の分析欄

医療費助成を市単独事業により小学校4年生から中学校3年生まで拡充していること、障害者の低所得者に対する通所施設負担上限の設定の実施に加え、子ども手当の一律13,000円支給や生活保護費の増加により前年よりも率が上昇したが、依然として6.1%と類似団体平均を下回っている。要因としては過疎化(平成22年度人口増減率△1.41%)・少子高齢化(平成22年出生率4.40%、平成22年10月1日現在少子率11.21%、平成22年10月1日現在高齢化率29.66%)が進む中で児童福祉費の対象者が少ないことが考えられる。引き続き過疎化・少子化対策に取り組む必要がある。



その他の分析欄

市町村合併により行政区域が茨城県内一広くなり、簡易水道・公共下水・農業集落排水・特定地域生活排水などの公営企業に対する繰出金が多く、類似団体平均を上回っている。平成22年度はこれまでに整備してきた公共下水道施設の維持管理経費として公共下水道事業会計への繰出金が増加したこと等により上昇(繰出金のみでは平成22年度14.5%、前年度比1.0ポイント増)し、16.3%となった。引き続き、地方公営企業を含めた事務事業の見直しを進め、経費削減を図る。



公債費の分析欄

ごみ処理事業や消防事務を単独で行っていることによる公債費や合併特例債償還費の増などが要因となり類似団体平均を上回っているが、新規借入れの抑制により平成19年度をピークに下降傾向にある。今後も、借入れと償還とのバランスに配慮した発行を実施し、将来の公債費の縮減を図っていく。



公債費以外の分析欄

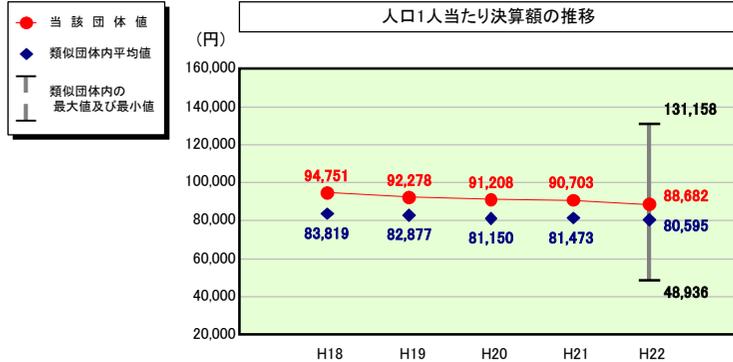
ごみ・し尿処理事業や消防事業を単独で行っているため、それらを一部事務組合等で実施している類似団体等と比較して補助費等は下回っているが、人件費・物件費は類似団体平均を上回っている。また、扶助費においては類似団体平均を下回っているが近年増加傾向にあり、公営企業への繰出金の増などにより70.4%と前年から0.8ポイント減少したものの、類似団体平均を上回った。今後も常陸太田市行政改革大綱に基づき、事務事業全般にわたる総点検を実施し、さらなる行革による経費節減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

茨城県常陸太田市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



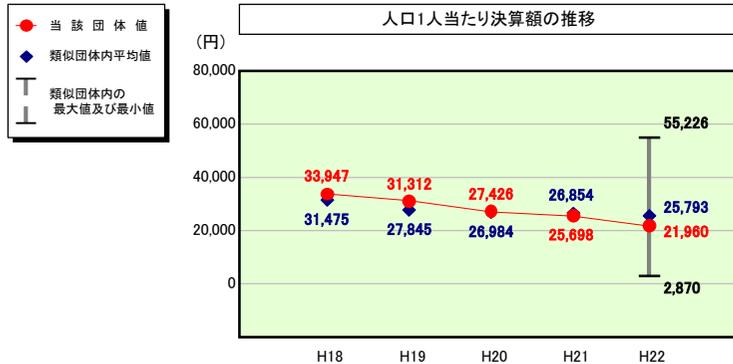
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,270,224	90,129	72,694	24.0
賃金(物件費)	213,758	3,656	4,422	▲17.3
一部事務組合負担金(補助費等)	1,458	25	6,678	▲99.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	74,918	1,281	938	36.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	263,508	4,506	3,085	46.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	70,000	1,197	1,563	▲23.4
▲退職金	▲708,261	▲12,112	▲8,789	37.8
合計	5,185,605	88,682	80,595	10.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.04	7.89	2.15
ラスパイレズ指数	96.4	97.6	▲1.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

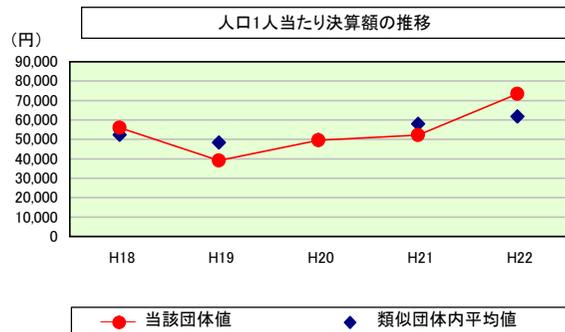


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,214,274	54,969	49,330	11.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	23,333	399	32	1,146.9
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	935,080	15,991	13,420	19.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	3,547	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,853	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,961	34	20	70.0
▲特定財源の額	▲274,592	▲4,696	▲4,878	▲3.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,615,994	▲44,738	▲37,532	19.2
合計	1,284,062	21,960	25,793	▲14.9

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

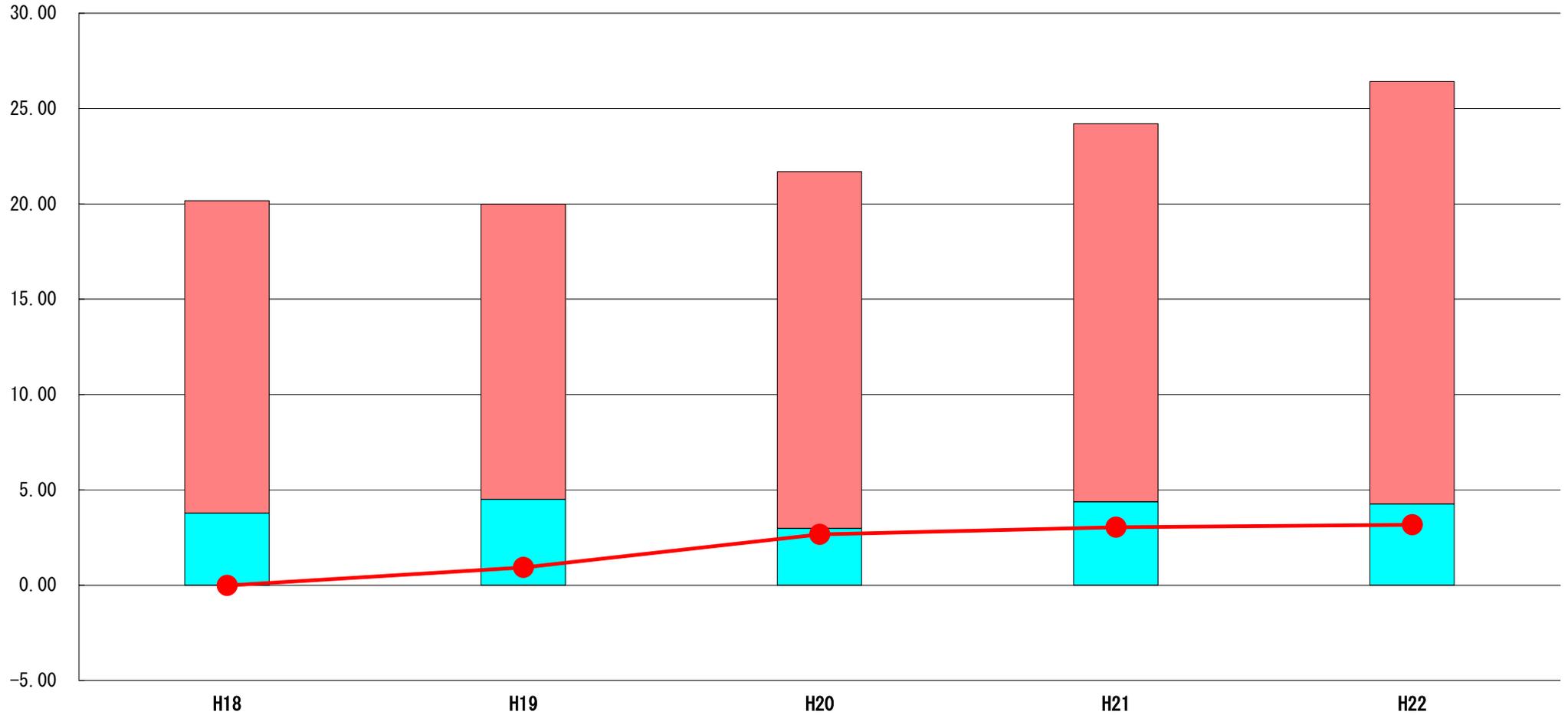
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	3,439,127	55,976	22.0	52,453	▲8.0	30.0
うち単独分	2,145,930	34,928	13.7	30,509	▲17.8	31.5
H19	2,378,880	39,175	▲30.0	48,409	▲7.7	▲22.3
うち単独分	1,732,588	28,532	▲18.3	26,937	▲11.7	▲6.6
H20	2,965,580	49,515	26.4	49,774	2.8	23.6
うち単独分	1,451,545	24,236	▲15.1	26,739	▲0.7	▲14.4
H21	3,095,288	52,250	5.5	58,009	16.5	▲11.0
うち単独分	2,102,393	35,489	46.4	32,190	20.4	26.0
H22	4,296,931	73,484	40.6	61,882	6.7	33.9
うち単独分	2,522,266	43,135	21.5	32,175	0.0	21.5
過去5年間平均	3,235,161	54,080	12.9	54,105	2.1	10.8
うち単独分	1,990,944	33,264	9.6	29,710	▲2.0	11.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

茨城県常陸太田市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		16.39	15.49	18.72	19.83	22.16
 実質収支額		3.77	4.50	2.97	4.37	4.25
 実質単年度収支		▲ 0.02	0.92	2.66	3.04	3.16

分析欄

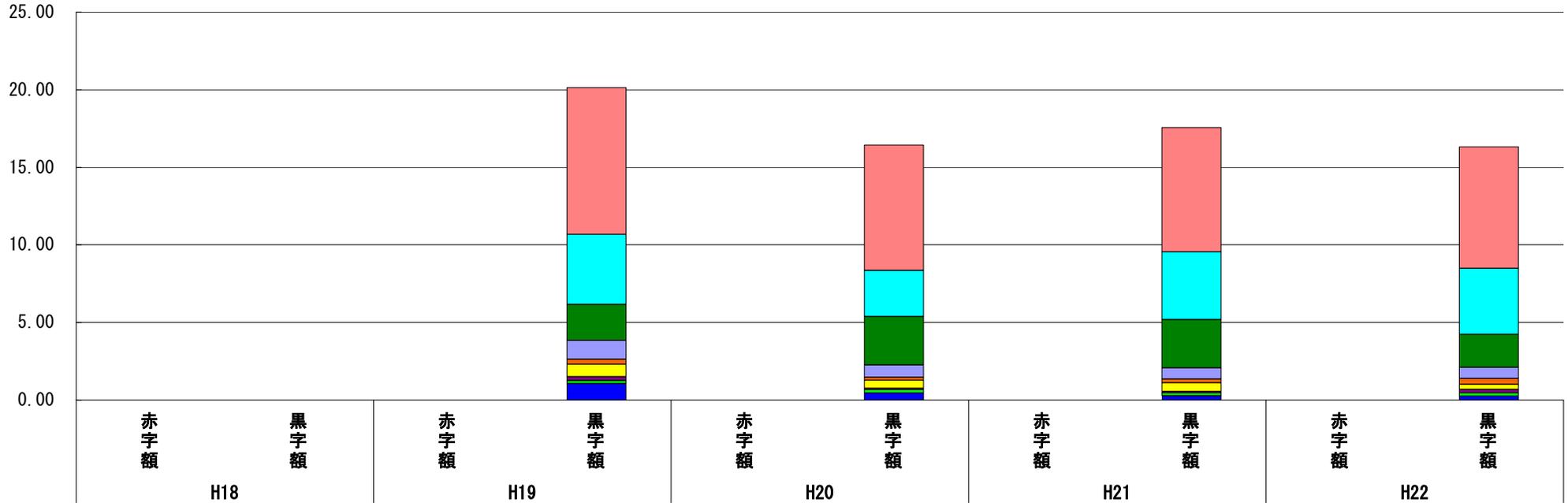
平成21年度からの繰越事業である旧清掃センター解体撤去事業等に多額の不用額が発生しているため、実質収支比率は4.25%となった。実質単年度収支は3%台で推移しており、財政調整基金残高も増加傾向にある。今後も引き続き将来の財政負担の軽減を図るとともに、歳入歳出額の適正化に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

茨城県常陸太田市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	9.46	8.08	8.01	7.83
一般会計		-	4.50	2.97	4.37	4.25
国民健康保険特別会計		-	2.32	3.13	3.11	2.12
工業用水道事業会計		-	1.22	0.78	0.71	0.72
下水道事業特別会計		-	0.33	0.20	0.25	0.37
介護保険特別会計		-	0.79	0.50	0.56	0.34
宅地分譲事業特別会計		-	0.25	0.10	0.10	0.22
農業集落排水事業特別会計		-	0.20	0.21	0.17	0.20
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	1.06	0.46	0.28	0.26

分析欄

全ての会計において赤字はなく黒字決算となっている。また、会計別の構成をみると、最も構成比の高い会計は水道事業会計であり、次いで一般会計、国民健康保険特別会計という状況が続いている。

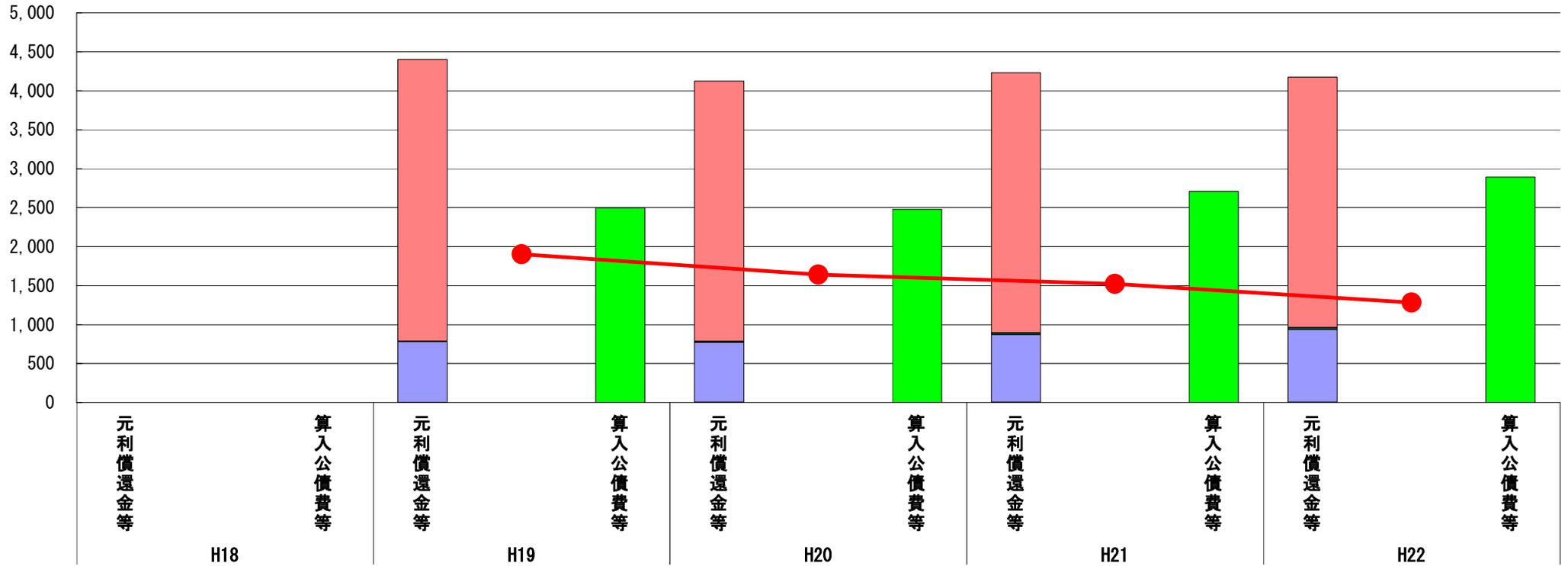
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

茨城県常陸太田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	3,613	3,339	3,336	3,214	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	7	13	20	23	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	782	769	872	935	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-	
	一時借入金利息	-	-	3	2	2	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	2,500	2,481	2,708	2,891	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,902	1,643	1,522	1,283	

分析欄

元利償還金等は減少し、算入公債費等は増加しているため、必然的に実質公債費比率の分子は減少している。元利償還金の減少は、地方債の借入抑制や補償金免除繰上償還が要因となっている。また、算入公債費等の増加は、交付税措置の高い合併特例債や過疎債の活用により償還費の負担軽減を図っていることによる。

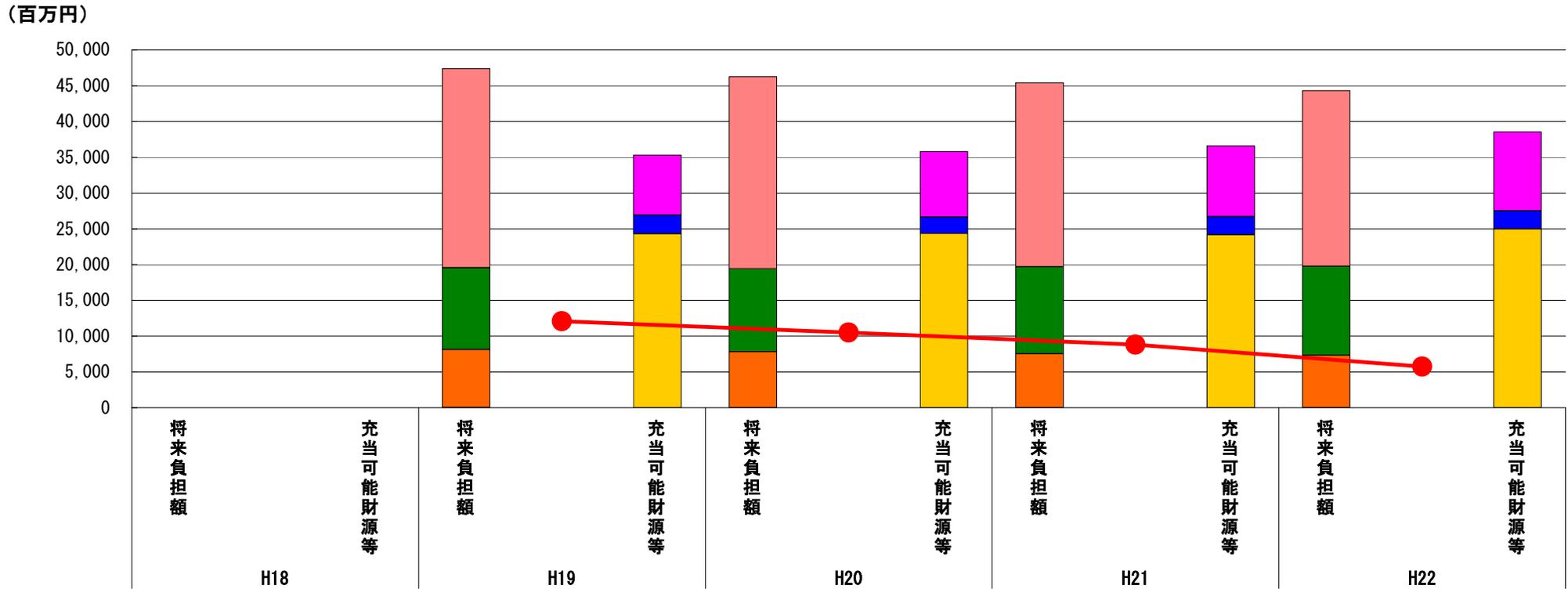
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

茨城県常陸太田市



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	27,843	26,864	25,713	24,550	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	11,414	11,597	12,156	12,431	
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	-	8,132	7,817	7,540	7,325	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	20	-	6	5	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	8,408	9,171	9,893	11,042	
	充当可能特定歳入	-	2,589	2,286	2,545	2,520	
	基準財政需要額算入見込額	-	24,317	24,337	24,161	24,995	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	12,095	10,485	8,817	5,755	

分析欄

将来負担額は減少し、充当可能財源等は増加しているため、必然的に将来負担比率の分子は減少している。将来負担額の減少は、一般会計における地方債の借入抑制による地方債現在高の減少と、定員適正化計画の推進による職員数の削減に伴う退職手当負担見込額の減少が要因となっている。また、充当可能財源等の増加は、将来世代の負担軽減のために財政調整基金等への基金積立に努めていることから、充当可能基金が増加していることが要因となっている。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。